

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1  
売れる農林水産品・加工品づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農産園芸課長 鳥屋尾健史 電話番号 0852-22-5123

事務事業の名称	経営所得安定対策直接支払推進事業		
目的	(1) 対象	地域農業再生協議会等	
	(2) 意図	推進活動事務費を有効に活用して制度推進を図る。	
事業概要	制度の円滑な普及・定着を図るため、地域農業再生協議会に対して、市町経由で現場における推進活動や要件確認等に必要となる事務費を交付する。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 経営所得安定対策加入農業者割合	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	%
		取組目標値						
	式・定義 水稲共済等加入者に対する経営所得安定対策加入割合（経営所得安定対策等申請件数/水稲共済等加入申請件数）	実績値	85.9	86.8	85.4			
		達成率	-	90.5	89.0	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	110,376	117,666
うち一般財源 (千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 経営所得安定対策の加入農業者の割合はほぼ横ばいの状況である。
- 本制度の加入要件や営農組織化に伴い個人加入から組織加入へ移行しているため、制度への総加入件数は減少傾向にある。
- 主食用米から戦略作物へ転換され、平成29年産の主食用米の作付面積は国から配分された生産数量目標を達成した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 担当者会議や地域農業再生協議会との意見交換等を通じた制度の説明・周知により、各地域で需要に応じた生産に取り組みられた結果、主食用米から戦略作物への転換・定着が進んでいる。
- 県内の18の地域農業再生協議会で地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」が作成されるなど、地域における水田農業の推進に向けた体制が整えられた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 平成30年産からの米政策の見直しに伴い、安定してきた米の需給状況が継続され、これまでどおりの水田での営農ができるのが農業者には不安感がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 平成30年産から米の直接支払交付金が廃止された。
- 飼料用米の本作化などに向けて交付される水田活用の直接支払交付金について見直しの動きがある。
- 米の消費量が減少していく中、稲作のみでは経営の見通しが立てにくい。

### ③原因を解消するための「課題」

- 主食用米にこだわらない水田フル活用による農業経営全体の所得向上が図られるよう、国の安定的・継続的な支援が必要。
- 飼料用米生産の効率化に向け、地域の取組みを促す仕組みが必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 地域農業再生協議会との意見交換会等を通じて、引き続き制度の普及・推進を図る。
- 農業者が今後の明確な経営計画を立てられるよう「水田活用の直接支払交付金」や「産地交付金」の十分な予算を確保し安定的・継続的な制度となるよう国へ要望する。
- 「水田フル活用ビジョン」の策定・実践や水田における米以外の作物振興を図るため産地交付金（国庫財源）による水田農業の持続的な展開を支援。